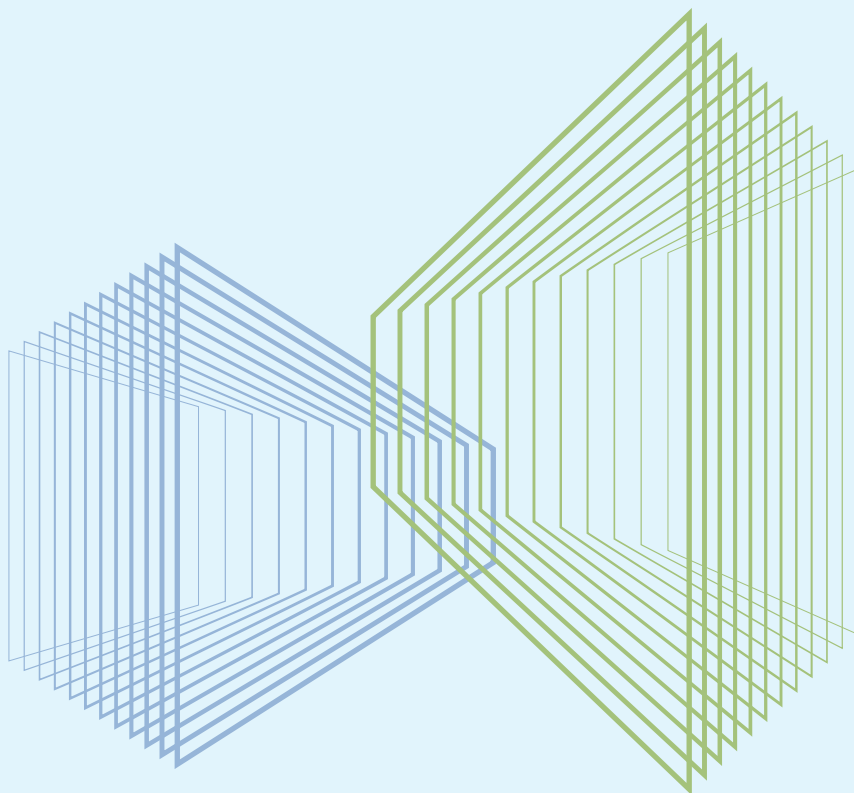


# 第127期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申しあげます。

さて、ここに第127期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況等につきご報告申しあげます。

当上半期のわが国経済は、個人消費は依然停滞を続けましたが、設備投資に持ち直しの傾向が現れたほか、輸出も概ね堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも回復の兆しがみられました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をさらに下回り低水準となりましたが、荷動きは復調の気配を示しました。一方、不動産業界におきましては、オフィスビルの大量供給に伴って賃貸料相場が低下するなど、厳しさが増してまいりました。

当社におきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してまいりました結果、当上半期の営業収益は34,930百万円と前年同期を3.7%上回りました。一方、中間純利益は、東京住友ツインビルディングのリニューアル工事による特別営繕費の計上などにより1,306百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき3円とし、12月10日からお支払いすることにいたしました。

今後の経済動向には予断を許さないものがあり、厳しい事業環境が続くことを覚悟しておりますが、当社といたしましては、全社一体となって社業の発展に一層の努力を傾注いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましても、何卒相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年12月

社長 安部 正 一

# 部門別の状況

## 倉庫部門

貨物保管残高は、数量では非鉄金属などが増加し、期中平均356千トン（前年同期比2.3%増）となり、金額でも日用品や電気機械などが増加して、期中平均1,457億円（前年同期比7.4%増）となりました。また、貨物入出庫高も日用品などの取扱い増加により2,092千トン（前年同期比2.5%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、倉庫保管料では3,624百万円（前年同期比3.6%増）となり、倉庫荷役料でも2,390百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

## 港運部門

港運部門の取扱高は、コンテナ荷捌業務では船社の寄港中止などによる減少がありましたものの、近海航路の取扱い開始などにより14,377千トン（前年同期比11.3%増）となりました。また、一般荷捌業務では輸出貨物を中心に取扱いが増加したため2,935千トン（前年同期比13.3%増）となり、船内荷役業務も好調に推移して592千トン（前年同期比44.4%増）となりました。

しかしながら、当部門の営業収益は11,620百万円（前年同期比2.9%増）にとどまりました。

## 国際輸送部門

国際輸送部門の取扱高は、日中間一貫輸送貨物の取扱いが引き続き増加したほか、プロジェクト貨物の取扱いも順調であったため1,105千トン（前年同期比28.3%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は6,397百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

## 不動産部門ほか

不動産部門の営業収益は、市況の低迷が影響して6,626百万円（前年同期比6.6%減）となりましたが、陸上運送料ほかの営業収益は、陸運業務の新規取扱いなどにより4,271百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

なお、設備投資につきましては、かねて建設中でありました横浜市中区のビジネスホテル運営会社向け賃貸用ビル（13階建・165室、延2,841㎡）は本年9月に竣工しました。

## ■倉庫業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前 年 同 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
3 月 末 保 管 残 高	千トン 351	百万円 145,008	千トン 347	百万円 137,366
入 庫 高	1,044	369,415	1,018	347,037
出 庫 高	1,048	365,329	1,022	344,265
9 月 末 保 管 残 高	347	149,093	343	140,139
平 均 保 管 残 高	356	145,753	348	135,729

## ■港運業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 年 同 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
一 般 荷 捌 業 務	千トン 2,935	千トン 2,591
コ ン テ ナ 荷 捌 業 務	14,377	12,920
船 内 荷 役 業 務	592	410

## ■国際輸送業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 年 同 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
国 際 輸 送 業 務	千トン 1,105	千トン 861

## ■部門別営業収益

区 分	当 上 半 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 年 同 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
	百万円	百万円
倉 庫 部 門 (倉庫保管料) (倉庫荷役料)	6,014 (3,624) (2,390)	5,792 (3,497) (2,295)
港 運 部 門 (上屋保管料) (上屋荷役料) (一般荷捌料) (コンテナ荷捌料) (船運送料) (船内荷役料)	11,620 (326) (880) (5,332) (4,594) (50) (435)	11,294 (297) (905) (5,209) (4,515) (49) (316)
国 際 輸 送 部 門 (国際輸送料)	6,397 (6,397)	5,845 (5,845)
不 動 産 部 門 (不動産賃貸料)	6,626 (6,626)	7,092 (7,092)
陸 上 運 送 料 ほ か	4,271	3,666
合 計	34,930	33,692

# 中間貸借対照表

(平成15年 9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,778</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>20,253</b>
現金及び預金	11,621	営業未払金	4,494
受取手形	784	短期借入金	4,288
営業未収金	8,096	1年以内償還転換社債	5,206
有価証券	15	未払金	388
前払費用	807	未払事業所税	47
立替金	956	未払法人税等	1,150
短期貸付金	152	未払費用	30
繰延税金資産	494	預り金	2,510
その他流動資産	207	賞与引当金	1,120
貸倒引当金	△357	その他流動負債	1,019
<b>固 定 資 産</b>	<b>132,238</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>57,452</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>82,271</b>	転換社債	14,658
建物	52,714	長期借入金	3,575
構築物	885	退職給付引当金	4,819
機械及び装置	2,076	役員退職慰労引当金	768
車輛運搬具	369	投資損失引当金	1,076
器具及び備品	464	長期預り金	16,943
土地	25,713	繰延税金負債	15,303
建設仮勘定	47	その他固定負債	307
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,224</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>77,705</b>
借地権	2,903	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	171	<b>資 本 金</b>	<b>9,452</b>
その他無形固定資産	149	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>6,315</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>46,742</b>	資本準備金	6,315
投資有価証券	37,557	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>47,002</b>
子会社株式	2,408	利益準備金	2,320
出資金	32	特別償却準備金	417
長期貸付金	3,764	圧縮記帳積立金	10,469
差入保証金	2,782	別途積立金	30,475
その他投資等	1,484	中間未処分利益	3,319
貸倒引当金	△1,287	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>16,339</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>155,017</b>	その他有価証券評価差額金	16,339
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,798</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>77,311</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>155,017</b>

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,495百万円

2. 受取手形裏書譲渡高 396百万円

# 中間損益計算書 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
経常損益の部	百万円	百万円
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
倉庫保管料	3,624	
倉庫荷役料	2,390	
港湾荷捌料	11,620	
国際輸送料	6,397	
不動産賃貸料	6,626	
その他	4,271	34,930
営業原価		
作業諸費	20,596	
賃借料	1,454	
租税公課	828	
減価償却費	2,211	
給与	3,507	
その他	2,298	30,896
販売費及び一般管理費		1,612
<b>営業利益</b>		<b>2,421</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	
その他	98	430
営業外費用		
支払利息	172	
その他	12	185
<b>経常利益</b>		<b>2,667</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別損失		
固定資産除却損	120	
特別営繕費	298	419
<b>税引前中間純利益</b>		<b>2,247</b>
法人税、住民税及び事業税		1,029
法人税等調整額		△88
<b>中間純利益</b>		<b>1,306</b>
前期繰越利益		2,013
自己株式処分差損		0
<b>中間末処分利益</b>		<b>3,319</b>

## ■中間連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,239</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>27,558</b>
現金及び預金	16,319	支払手形及び営業未払金	6,991
受取手形及び営業未収金	12,598	短期借入金	6,960
有 価 証 券	77	1年以内償還転換社債	5,206
繰延税金資産	545	未払法人税等	1,324
そ の 他	3,102	賞与引当金	1,440
貸倒引当金	△ 402	そ の 他	5,635
<b>固 定 資 産</b>	<b>135,620</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>61,793</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>87,823</b>	転換社債	14,658
建物及び構築物	57,661	長期借入金	5,785
機械装置及び運搬具	3,503	退職給付引当金	6,534
器具及び備品	577	役員退職慰労引当金	824
土 地	26,033	長期預り金	16,963
建設仮勘定	47	繰延税金負債	16,648
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,643</b>	そ の 他	378
借 地 権	3,263	<b>負 債 合 計</b>	<b>89,351</b>
ソフトウェア	180	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
そ の 他	199	少数株主持分	467
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,153</b>	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	39,121	資 本 金	9,452
長期貸付金	423	資 本 剰 余 金	6,322
繰延税金資産	58	利 益 剰 余 金	47,945
そ の 他	4,839	その他有価証券評価差額金	16,469
貸倒引当金	△ 289	為替換算調整勘定	△ 321
<b>資 産 合 計</b>	<b>167,859</b>	自 己 株 式	△ 1,826
		<b>資 本 合 計</b>	<b>78,041</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>167,859</b>



## ■中間連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
営 業 収 益	46,762 <sup>百万円</sup>
営 業 原 価	40,757
販売費及び一般管理費	3,087
営 業 利 益	2,917
営 業 外 収 益	515
受取利息及び配当金	290
持分法による投資利益	67
そ の 他	157
営 業 外 費 用	260
支 払 利 息	231
そ の 他	28
経 常 利 益	3,172
特 別 損 失	422
固 定 資 産 除 却 損	123
特 別 営 繕 費	298
税金等調整前中間純利益	2,750
法人税、住民税及び事業税	1,194
法 人 税 等 調 整 額	△ 111
少 数 株 主 利 益	9
中 間 純 利 益	1,658

## ■中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
資 本 剰 余 金 の 部	<sup>百万円</sup>
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,322
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	6,322
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	46,729
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,658
中 間 純 利 益	1,658
利 益 剰 余 金 減 少 高	443
配 当 金	403
役 員 賞 与	40
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	47,945

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845 <sup>百万円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の減少額	△ 142
現金及び現金同等物の期首残高	15,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,419

# 会社の概要

(平成15年 9月30日現在)

**資 本 金** 9,452,044,527円  
**創 業** 明治32年7月1日 (1899年)

## 主要な事業内容

**倉庫部門** 倉庫保管、倉庫荷役  
**港運部門** 上屋保管、上屋荷役、一般荷捌、コンテナ荷捌、船運送、船内荷役  
**国際輸送部門** 国際輸送  
**不動産部門ほか** 不動産賃貸、陸上運送取扱

## 本社及び支店

**本 社** 大阪市西区川口二丁目1番5号  
**東京本社** 東京都中央区新川二丁目27番1号 (東京住友ツインビル東館)  
**大阪支店** 大阪市西区川口二丁目1番5号  
川口営業所・東大阪営業所・安治川営業所  
**大阪港支店** 大阪市港区海岸通二丁目6番15号  
南岸営業所・南港第一営業所・南港第二営業所・阪南港事務所  
**神戸支店** 神戸市中央区江戸町85番地1 (ベイウイング神戸ビル)  
新港営業所・摩耶営業所・兵庫営業所・ポートアイランド第一営業所・  
ポートアイランド第二営業所・六甲アイランド営業所・  
ポートアイランドコンテナ第一営業所・ポートアイランドコンテナ第二営業所・  
魚崎事務所  
**東京支店** 東京都中央区新川二丁目27番1号 (東京住友ツインビル東館)  
戸田営業所・平和島営業所・大井営業所・お台場営業所・青海営業所・  
住友ツインビルトランクルーム営業所・平和島トランクルーム営業所・  
羽生トランクルーム営業所  
**横浜支店** 横浜市中区山下町22番地 (山下町SSKビル)  
厚木営業所・山下営業所・本牧営業所・大黒営業所・本牧コンテナ第一営業所・  
本牧コンテナ第二営業所  
**名古屋支店** 名古屋市東区東桜一丁目9番29号 (オアシス栄ビル)  
中川営業所・楠町営業所・名古屋港営業所

## 海外拠点

北米 (ロスアンゼルス、アトランタ)  
欧州 (アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)  
中国・東南アジア (北京、大連、青島、上海、香港、深圳、台北、シンガポール、  
クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか)

# 役員

(平成15年9月30日現在)

取締役会長	河村元雄
社長	安部正一
専務取締役	松田茂
専務取締役	早川幹一郎
専務取締役	賀川郁夫
常務取締役	濱田一策
常務取締役	脇田勇治
取締役	川本享二
取締役	久田茂雄
取締役	寺村泰彦
取締役	鶴野文生
取締役	西川信篤
取締役	中村次郎
取締役	石川博
取締役	児玉晴彦
監査役(常勤)	安藤源美
監査役	鏡原二郎
監査役	遠山秀樹
監査役	河内悠紀

注) 濱田一策氏は、平成15年10月30日に常務取締役を辞任しました。なお、引き続き当社取締役として、平成15年10月31日に当社子会社のニッケル、エンド、ライオンズ株式会社の社長に就任しました。

## 株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ〈 <a href="http://www.sumitomo-soko.co.jp">http://www.sumitomo-soko.co.jp</a> 〉において提供いたします。
会 計 監 査 人	朝日監査法人

〈単元未満株式の買取請求及び買増請求について〉  
単元未満株式の買取請求及び買増請求につきましては、上記の当社名義書換代理人事務取扱場所または取次所にお問合せください。ただし、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問合せください。